

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月18日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平山 繁之

TEL 0946-22-3875

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,516	13.3	186		239		134	
28年6月期	3,986	9.5	80		131		175	

(注) 包括利益 29年6月期 154百万円 (%) 28年6月期 184百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	21.40		6.7	4.7	4.1
28年6月期	27.77		8.6	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 21百万円 28年6月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,363	2,077	38.7	329.50
28年6月期	4,850	1,923	39.7	305.00

(参考) 自己資本 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	669	195	43	1,292
28年6月期	65	80	112	842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年6月期		0.00		3.00	3.00	18	14.0	0.9
30年6月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	15.1	230	23.3	210	12.2	130	3.7	20.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	6,610,000 株	28年6月期	6,610,000 株
期末自己株式数	29年6月期	304,730 株	28年6月期	304,730 株
期中平均株式数	29年6月期	6,305,270 株	28年6月期	6,305,270 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	286	43.1	85		93		31	
28年6月期	200	27.2	21		68		181	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	5.03	
28年6月期	28.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年6月期	3,698	1,536	1,536	41.5	243.68			
28年6月期	3,613	1,472	1,472	40.8	233.57			

(参考) 自己資本 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますものの、米国新政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億1千6百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により売上総利益は8億7千1百万円（前連結会計年度比41.5%増）、営業利益1億8千6百万円（前連結会計年度は8千万円の営業損失）、経常利益2億3千9百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千4百万円（前連結会計年度は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億2千4百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

受注工事の主なものは、第601工区（香椎浜）高架橋下部工新設工事（その1）、福岡みらい病院高度リハビリテーションセンター新築工事、小石原川ダム付替国道2号橋下部工工事であります。

また、完成工事高は22億1千2百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益1億3千7百万円（前連結会計年度は8千5百万円の営業損失）となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、新製品開発に取り組むとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は15億6千6百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は2億5百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億6千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業損失3千3百万円（前連結会計年度は4千2百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億7千4百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比225.7%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府主導による経済政策や金融政策により、景気は引き続き回復へと向かうことが期待されるものの、中国や新興国経済に底入れの動きが見られ、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営動向及び各国の地政学的リスク等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は引き続き堅調に推移するものと思われまますが、資材費や労務費等の建設コスト高騰もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、新工法の営業強化及び低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、生産効率及び省電力化を追求した製造原価の低減並びに販路拡大、酒類事業及び環境事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加いたしました。これは主に現金預金が4億5千万円及び未成工事支出金等が3千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千8百万円減少し、投資その他の資産が7千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が1億3千6百万円、支払手形・工事未払金等が1億9百万円、未払法人税等が7千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億3千9百万円（前連結会計年度末は5億3千9百万円）となりました。

この結果、負債合計は、32億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が1億2千2百万円減少し、利益剰余金が2億5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億9千2百万円（前連結会計年度比4億5千万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億2千4百万円であり、その他資産の増加、退職給付に係る負債の減少はありましたものの、仕入債務、未成工事受入金の増加により、6億6千9百万円の収入（前年同期は6千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の払戻による収入の減少により、1億9千5百万円の支出（前年同期は8千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の減少による支出により4千3百万円の支出（前年同期は1億1千2百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	42.1	39.7	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	17.3	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.1	30.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	2.8	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいる所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

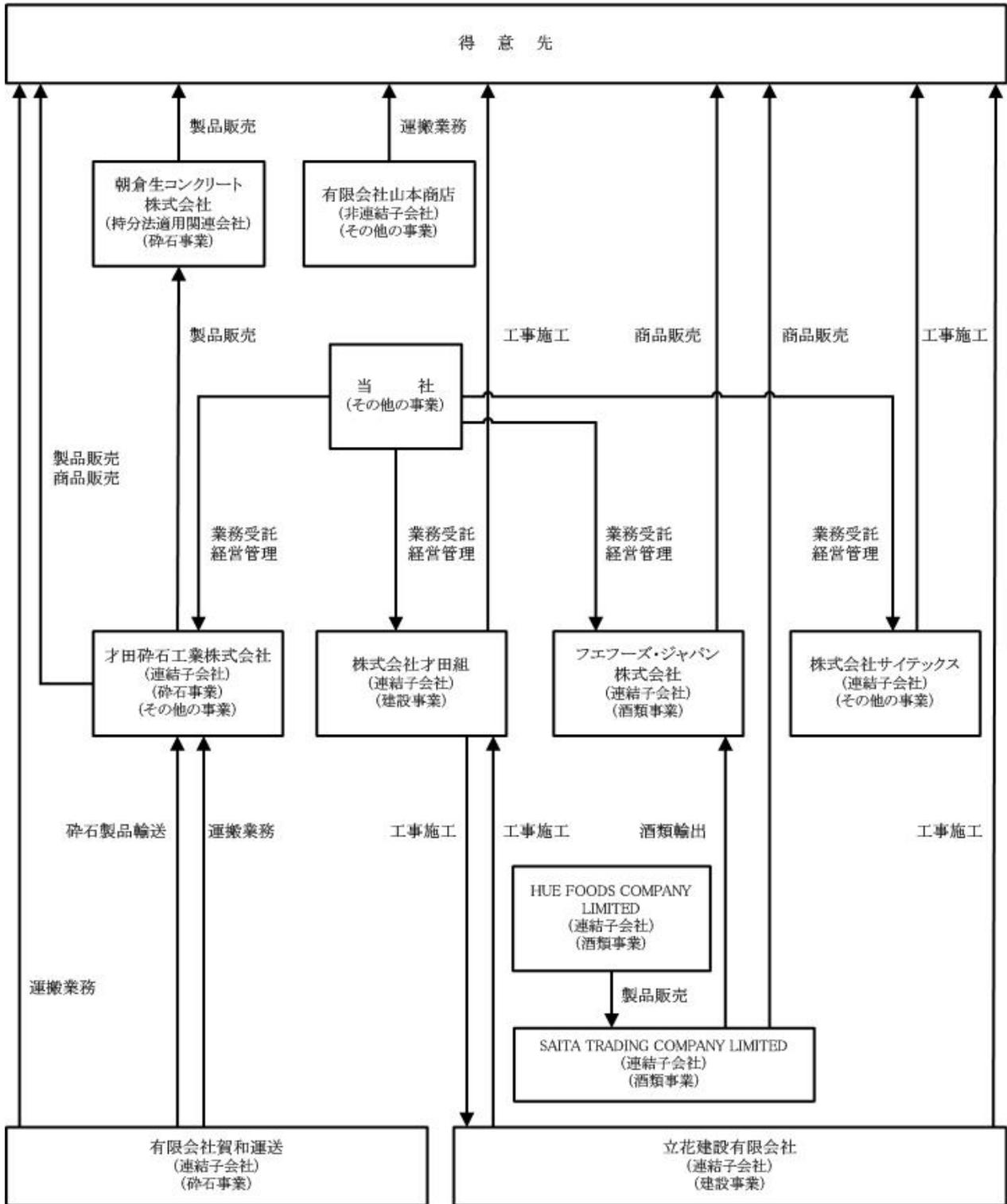
⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動リスク

連結子会社8社中2社が在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,168,715	1,618,791
受取手形・完成工事未収入金等	855,965	854,785
未成工事支出金等	190,977	230,486
繰延税金資産	53,512	56,547
その他	25,791	29,552
貸倒引当金	△2,971	△2,898
流動資産合計	2,291,990	2,787,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	354,419	331,661
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	576,202	571,626
土地	755,770	755,770
リース資産(純額)	34,062	22,060
その他	45,824	26,898
有形固定資産合計	1,766,280	1,708,017
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	238,061	278,454
保険積立金	173,555	186,241
繰延税金資産	37,290	22,170
退職給付に係る資産	57,406	91,561
その他	332,443	336,043
貸倒引当金	△62,331	△61,330
投資その他の資産合計	776,425	853,142
固定資産合計	2,558,036	2,576,489
資産合計	4,850,026	5,363,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	492,137	601,650
短期借入金	1,650,309	1,614,215
リース債務	15,578	8,823
未払費用	79,005	103,254
未払法人税等	8,505	81,070
未成工事受入金	—	136,651
工事損失引当金	6,300	9,400
賞与引当金	4,985	5,080
その他	130,199	186,878
流動負債合計	2,387,020	2,747,023
固定負債		
長期借入金	338,966	346,984
リース債務	24,173	15,350
繰延税金負債	—	3,315
退職給付に係る負債	141,216	136,968
役員退職慰労引当金	30,102	31,826
その他	5,413	4,729
固定負債合計	539,871	539,174
負債合計	2,926,892	3,286,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	594,558
利益剰余金	341,043	597,994
自己株式	△35,728	△35,728
株主資本合計	1,964,839	2,099,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,030	3,026
為替換算調整勘定	△12,675	△25,246
その他の包括利益累計額合計	△41,706	△22,219
純資産合計	1,923,133	2,077,554
負債純資産合計	4,850,026	5,363,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,669,652	2,212,091
兼業事業売上高	2,317,201	2,304,435
売上高合計	3,986,853	4,516,527
売上原価		
完成工事原価	1,710,099	1,985,142
兼業事業売上原価	1,661,055	1,660,307
売上原価合計	3,371,155	3,645,450
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△40,447	226,948
兼業事業総利益	656,146	644,128
売上総利益合計	615,698	871,077
販売費及び一般管理費	696,071	684,569
営業利益又は営業損失(△)	△80,373	186,507
営業外収益		
受取利息	897	912
受取配当金	2,620	2,752
固定資産賃貸料	4,396	5,326
為替差益	—	23,286
持分法による投資利益	31,483	21,534
貸倒引当金戻入額	7,016	1,500
その他	5,309	31,124
営業外収益合計	51,724	86,436
営業外費用		
支払利息	23,474	21,539
為替差損	68,952	—
その他	9,966	12,207
営業外費用合計	102,393	33,747
経常利益又は経常損失(△)	△131,042	239,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,982	4,997
投資有価証券売却益	—	2,499
特別利益合計	9,982	7,497
特別損失		
投資有価証券売却損	—	103
投資有価証券評価損	—	1,400
減損損失	45,283	20,602
特別損失合計	45,283	22,106
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△166,343	224,587
法人税、住民税及び事業税	14,915	77,839
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,415	△79
法人税等調整額	△20,569	11,891
法人税等合計	8,761	89,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,104	134,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,104	134,935

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,104	134,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,523	32,057
為替換算調整勘定	39,878	△12,571
その他の包括利益合計	△9,644	19,486
包括利益	△184,749	154,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,749	154,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	535,063	△35,728	2,158,859
当期変動額					
剰余金の配当			△18,915		△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,104		△175,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△194,020	—	△194,020
当期末残高	942,950	716,574	341,043	△35,728	1,964,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,492	△52,553	△32,061	2,126,798
当期変動額				
剰余金の配当				△18,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△175,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,523	39,878	△9,644	△9,644
当期変動額合計	△49,523	39,878	△9,644	△203,665
当期末残高	△29,030	△12,675	△41,706	1,923,133

サイタホールディングス(株) (1999) 平成29年6月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	341,043	△35,728	1,964,839
当期変動額					
欠損填補		△122,015	122,015		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			134,935		134,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△122,015	256,950	—	134,935
当期末残高	942,950	594,558	597,994	△35,728	2,099,774

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△29,030	△12,675	△41,706	1,923,133
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				134,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,057	△12,571	19,486	19,486
当期変動額合計	32,057	△12,571	19,486	154,421
当期末残高	3,026	△25,246	△22,219	2,077,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△166,343	224,587
減価償却費	203,812	233,627
立木費	4,483	3,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,909	△1,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	95
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,300	3,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,618	△39,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,276	1,724
受取利息及び受取配当金	△3,518	△3,665
支払利息	23,474	21,539
為替差損益(△は益)	68,952	△23,286
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,400
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,396
持分法による投資損益(△は益)	△31,483	△21,534
固定資産売却損益(△は益)	△9,982	△4,997
固定資産除却損	0	—
減損損失	45,283	20,602
売上債権の増減額(△は増加)	△6,399	△7,351
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,171	△24,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,771	△8,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,714	104,454
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△103	136,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,687	779
その他の資産の増減額(△は増加)	93,040	△20,329
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,226	89,561
その他	1,921	1,202
小計	130,354	685,299
利息及び配当金の受取額	3,948	4,122
利息の支払額	△23,246	△20,477
法人税等の支払額	△48,595	△14,339
法人税等の還付額	3,255	14,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,717	669,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446,155	△446,176
定期預金の払戻による収入	546,133	446,155
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	40,099	6,107
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,667
有形固定資産の取得による支出	△223,494	△199,870
有形固定資産の売却による収入	10,122	5,004
関係会社株式の売却による収入	198	—
保険積立金の積立による支出	△6,867	△7,910
その他	3,392	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,570	△195,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,706	△49,870
長期借入れによる収入	129,000	125,500
長期借入金の返済による支出	△140,680	△103,704
リース債務の返済による支出	△22,397	△15,578
配当金の支払額	△18,836	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,793	△43,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,373	20,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,565	450,054
現金及び現金同等物の期首残高	786,994	842,559
現金及び現金同等物の期末残高	842,559	1,292,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

将来の使用見込みがなく、遊休資産となっている立木について、直近の売買事例等の新たな情報の入手に伴い、回収可能価額に関して見積りの変更を行いました。

なお、この変更に伴って計上した立木の一部については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が15,373千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコネット
事業の内容 乳酸菌製造事業及び販売事業

(2)企業結合を行った主な理由

現在行っておりますバイオ製剤による工場排水処理と併せて乳酸菌事業を行うことにより、シナジー効果による売上高増加を目指すためであります。

(3)企業結合日

平成29年3月31日

(4)企業結合の法的形式

株式会社エコネットを吸収分割会社とし、株式会社サイテックスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5)結合後企業の名称

株式会社サイテックス

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サイテックスが現金を対価として吸収分割を受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,777千円
取得原価		2,777千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

2,777千円

(2)発生原因

株式会社サイテックスの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,669,652	1,577,761	256,318	3,503,732	483,120	3,986,853	—	3,986,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,245	7,097	472	46,814	13,529	60,344	△60,344	—
計	1,708,897	1,584,859	256,791	3,550,547	496,650	4,047,197	△60,344	3,986,853
セグメント利益又は損失(△)	△85,807	204,161	△42,062	76,292	9,151	85,443	△165,816	△80,373
セグメント資産	931,091	2,296,400	140,013	3,367,505	607,376	3,974,882	875,143	4,850,026
その他の項目								
減価償却費(注) 6	2,298	151,356	11,428	165,083	33,194	198,278	10,017	208,296
減損損失	—	—	44,983	44,983	299	45,283	—	45,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235	194,466	3,431	198,132	17,415	215,547	23,000	238,547

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,212,091	1,566,981	263,051	4,042,124	474,402	4,516,527	—	4,516,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	12,913	539	16,653	17,974	34,627	△34,627	—
計	2,215,291	1,579,895	263,591	4,058,777	492,377	4,551,155	△34,627	4,516,527
セグメント利益又は損失(△)	137,259	205,698	△33,550	309,407	29,802	339,210	△152,702	186,507
セグメント資産	1,368,691	2,319,109	142,515	3,830,317	569,080	4,399,397	964,355	5,363,752
その他の項目								
減価償却費(注) 6	4,475	186,644	—	191,120	31,528	222,648	10,978	233,627
減損損失	—	—	3,379	3,379	1,849	5,229	15,373	20,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,184	170,216	3,379	186,780	13,090	199,870	—	199,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,888	2,088
全社費用※	△167,705	△154,791
合計	△165,816	△152,702

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
5. 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡国道事務所	352,867	建設事業
朝倉市役所	202,516	建設事業
福岡市役所	185,874	建設事業

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
朝倉市役所	355,144	建設事業
清水建設(株)	240,307	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	44,983	299	—	45,283

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,379	1,849	15,373	20,602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	305.00円	329.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△27.77円	21.40円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△175,104	134,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△175,104	134,935
期中平均株式数(株)	6,305,270	6,305,270

(重要な後発事象)

(平成29年7月九州北部豪雨の影響について)

平成29年7月九州北部豪雨により、当社グループの工事で使用している資産について被害が発生しております。当災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については軽微であると見込んでおりますが調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	392,596	450,823
売掛金	4,430	6,358
立替金	284	1,928
前払費用	1,802	1,909
未収入金	98,515	131,443
関係会社短期貸付金(純額)	83,814	87,156
繰延税金資産	1,553	3,905
その他	500	—
流動資産合計	583,497	683,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,492	1,008,492
減価償却累計額	△780,974	△793,218
建物(純額)	227,518	215,273
構築物	476,389	476,389
減価償却累計額	△345,342	△355,645
構築物(純額)	131,047	120,744
機械及び装置	4,805,637	4,926,222
減価償却累計額	△4,305,458	△4,433,739
機械及び装置(純額)	500,178	492,483
車両運搬具	79,842	81,042
減価償却累計額	△78,661	△79,968
車両運搬具(純額)	1,180	1,073
工具器具・備品	51,099	51,558
減価償却累計額	△44,833	△47,362
工具器具・備品(純額)	6,265	4,196
土地	755,826	755,826
立木	45,824	26,898
リース資産	29,142	29,142
減価償却累計額	△4,688	△10,312
リース資産(純額)	24,453	18,829
有形固定資産合計	1,692,295	1,635,325
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	15,135	15,135
投資その他の資産		
投資有価証券	90,994	126,361
関係会社株式	876,823	876,823
出資金	455	455
従業員に対する長期貸付金	7,830	3,723
関係会社長期貸付金	386,551	414,535
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	173,555	186,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
長期前払費用	7,556	11,653
会員権	12,002	12,002
繰延税金資産	1,214	—
信託受益権	70,000	70,000
その他	92,382	88,043
貸倒引当金	△429,137	△457,120
投資その他の資産合計	1,322,327	1,364,817
固定資産合計	3,029,758	3,015,279
資産合計	3,613,255	3,698,804
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	86,640	100,335
リース債務	5,945	6,063
未払金	57,747	49,490
未払費用	1,984	4,875
未払法人税等	—	72,880
前受金	38	38
預り金	1,679	1,664
賞与引当金	235	312
流動負債合計	1,654,270	1,685,659
固定負債		
長期借入金	333,958	343,916
リース債務	20,720	14,656
退職給付引当金	12,136	13,644
役員退職慰労引当金	30,102	31,826
長期預り敷金	5,413	4,729
債務保証損失引当金	37,558	53,799
関係会社事業損失引当金	46,348	10,764
繰延税金負債	—	3,315
固定負債合計	486,235	476,650
負債合計	2,140,506	2,162,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	358,820
資本剰余金合計	716,574	594,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△122,015	31,686
利益剰余金合計	△122,015	31,686
自己株式	△35,728	△35,728
株主資本合計	1,501,780	1,533,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,030	3,026
評価・換算差額等合計	△29,030	3,026
純資産合計	1,472,749	1,536,493
負債純資産合計	3,613,255	3,698,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,317	30,522
発電事業収入	47,885	52,091
関係会社経営管理料	121,820	203,590
売上高合計	200,023	286,204
売上原価		
不動産事業売上原価	23,243	19,182
発電事業原価	30,131	26,786
売上原価合計	53,375	45,968
売上総利益		
不動産事業総利益	7,073	11,340
発電事業総利益	17,754	25,305
関係会社経営管理利益	121,820	203,590
売上総利益合計	146,647	240,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,000	12,500
従業員給料手当	36,765	40,403
賞与引当金繰入額	235	312
役員退職慰労引当金繰入額	4,626	1,724
退職給付費用	4,197	△2,219
法定福利費	8,977	9,600
福利厚生費	2,767	3,300
修繕維持費	6,006	272
事務用品費	3,263	3,289
通信交通費	6,922	6,946
水道光熱費	1,280	1,373
広告宣伝費	498	353
交際費	2,402	2,080
寄付金	1,800	2,760
減価償却費	9,122	10,083
租税公課	17,777	15,845
諸会費	1,404	1,557
保険料	3,233	3,453
事務委託費	32,278	32,145
雑費	9,145	9,011
販売費及び一般管理費合計	167,705	154,791
営業利益又は営業損失(△)	△21,057	85,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,232	3,349
受取配当金	3,515	3,647
貸倒引当金戻入額	2,982	—
固定資産賃貸料	6,285	7,215
関係会社事業損失引当金戻入額	—	35,584
その他	2,400	3,960
営業外収益合計	19,416	53,756
営業外費用		
支払利息	21,171	17,387
貸倒引当金繰入額	44,451	27,983
その他	1,346	228
営業外費用合計	66,969	45,599
経常利益又は経常損失(△)	△68,610	93,600
特別利益		
固定資産売却益	9,849	3,999
投資有価証券売却益	—	2,499
特別利益合計	9,849	6,499
特別損失		
投資有価証券売却損	—	103
投資有価証券評価損	—	1,400
関係会社株式評価損	29,000	—
債務保証損失引当金繰入額	37,558	16,241
関係会社事業損失引当金繰入額	46,348	—
減損損失	—	15,373
特別損失合計	112,906	33,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△171,666	66,982
法人税、住民税及び事業税	3,011	38,202
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,042	△1,603
法人税等調整額	1,368	△1,303
法人税等合計	9,423	35,295
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,089	31,686

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	23,243	100	19,182	100
計		23,243	100	19,182	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	9,077千円	5,027千円
減価償却費	4,581	4,286

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	30,131	100	26,786	100
計		30,131	100	26,786	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,167千円	1,911千円
減価償却費	27,181	24,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	△35,728	1,701,785	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,915	△18,915		△18,915	
当期純利益又は当期純損失(△)					△181,089	△181,089		△181,089	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△200,005	△200,005	-	△200,005	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	△122,015	△122,015	△35,728	1,501,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,492	20,492	1,722,278
当期変動額			
剰余金の配当			△18,915
当期純利益又は当期純損失(△)			△181,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,523	△49,523	△49,523
当期変動額合計	△49,523	△49,523	△249,529
当期末残高	△29,030	△29,030	1,472,749

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	△122,015	△122,015	△35,728	1,501,780	
当期変動額									
欠損填補			△122,015	△122,015	122,015	122,015		—	
当期純利益又は当期純損失(△)				—	31,686	31,686		31,686	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△122,015	△122,015	153,702	153,702	—	31,686	
当期末残高	942,950	235,737	358,820	594,558	31,686	31,686	△35,728	1,533,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,030	△29,030	1,472,749
当期変動額			
欠損填補		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		—	31,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,057	32,057	32,057
当期変動額合計	32,057	32,057	63,744
当期末残高	3,026	3,026	1,536,493

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平山 繁之

取締役 藤山 征二郎

(注) 藤山 征二郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 宇田 重信